



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東  
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	884	—	147	—	150	—	99	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 102百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	12.17	12.02
28年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期連結累計期間の数値及び平成29年9月期第1四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,742	1,122	64.4
28年9月期	1,950	1,334	68.4

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,122百万円 28年9月期 1,334百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,572	21.2	225	11.2	225	11.8	143	11.9	17.68
通期	3,573	22.6	565	22.9	565	25.0	360	20.9	44.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年12月21日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	8,218,300株	28年9月期	8,218,300株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	150,000株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	8,211,778株	28年9月期1Q	一株

（注）当社は平成28年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)において、平成28年11月の完全失業率は3.1%(総務省調べ)、有効求人倍率は1.41倍(厚生労働省調べ)となるなど、人手不足を人材教育による効率化で補いたいという市場ニーズは、前期に引き続き高くなっております。

こうした中で当社グループでは、出店拡大による顧客に密着した営業活動の推進、デジタルマーケティングの強化、「働き方改革」関連研修の開発・拡販に注力しました。

加えて、公開講座事業ではまとめてご購入いただくことで割引となる「人材育成スマートパック」の拡販、セミナールームの増床、利用顧客固定化のために、当社が運営する「公開講座」への申し込みを始め、提携する各社の研修申し込みや書籍等の購入などが、ネット上で簡単に利用できるWEBサービス「WEBinsource」の登録先数の拡大、受講したい研修を受講者自身がWEB経由で自由に選べる公開講座申込システム「公開講座Leaf」のリリースを行いました。

さらに、人事サポートシステム「Leaf」の利用社数拡大、新サービス「ストレスチェック支援サービス」の拡販に努めた他、新サービス営業力強化トータルサービス「Plants」をリリースいたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における講師派遣型研修実施回数は前年同四半期比117%、公開講座受講者数は前年同四半期比147%、「WEBinsource」登録先数は前年同四半期比156%となりました。また、人事サポートシステム「Leaf」の利用社数は前年同四半期比327%、「ストレスチェック支援サービス」は官公庁を中心に受注が拡大しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高884,764千円、営業利益147,927千円、経常利益150,499千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,974千円となりました。

また、第15期第1四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第15期第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
講師派遣型研修事業(千円)	643,157
公開講座事業(千円)	173,165
その他事業(千円)	68,442
合計(千円)	884,764

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ208,194千円減少し、1,742,744千円となりました。これは主に現金及び預金が226,397千円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,388千円増加し、620,466千円となりました。これは主に買掛金が33,702千円、未払法人税等が25,627千円減少したものの、賞与引当金が51,685千円増加したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ212,583千円減少し、1,122,278千円となりました。これは主に自己株式が225,000千円増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,198	962,801
売掛金	312,074	324,389
たな卸資産	24,875	19,783
その他	35,991	30,846
貸倒引当金	△3,034	△3,157
流動資産合計	1,559,106	1,334,664
固定資産		
有形固定資産	83,800	88,957
無形固定資産	103,259	107,700
投資その他の資産	204,772	211,422
固定資産合計	391,832	408,080
資産合計	1,950,939	1,742,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,607	53,904
未払金	143,292	153,986
未払法人税等	79,700	54,072
賞与引当金	-	51,685
役員賞与引当金	-	3,552
その他	225,487	212,775
流動負債合計	536,087	529,977
固定負債		
退職給付に係る負債	35,203	40,158
資産除去債務	44,786	50,330
固定負債合計	79,990	90,489
負債合計	616,077	620,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,269	326,269
資本剰余金	167,440	167,440
利益剰余金	839,696	849,269
自己株式	-	△225,000
株主資本合計	1,333,405	1,117,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	4,298
その他の包括利益累計額合計	1,455	4,298
純資産合計	1,334,861	1,122,278
負債純資産合計	1,950,939	1,742,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	884,764
売上原価	304,512
売上総利益	580,252
販売費及び一般管理費	432,324
営業利益	147,927
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	46
為替差益	2,090
その他	419
営業外収益合計	2,572
経常利益	150,499
特別損失	
固定資産除却損	467
特別損失合計	467
税金等調整前四半期純利益	150,032
法人税等	50,057
四半期純利益	99,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,974

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	99,974
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,843
その他の包括利益合計	2,843
四半期包括利益	102,818
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が225,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が225,000千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。